

## 海外経済事情

### 米州諸国

#### (1) 米 国

【経済動向】——堅実な拡大期待、事業心理に懸念。

頃来の株式市況の落勢、鉄鋼、自動車生産の伸び悩み、製造業受注の低下などから、年初みられたごときブーム期待はこもほとんど影をひそめているが、その後も経済諸指標は一般に高水準に推移、株式市場もやや落ち着きを取り戻している。現在のところ、景気が近い将来に下降に転ずると予想する向きはほとんどなく、むしろ経済基調の安定と今後の堅実な拡大が期待されているが、慎重化した事業界の心理が、今後需要の動向にどのような影響を及ぼすかは、なお予断を許さないものがある。従来一貫して引締め方針を堅持してきた連銀当局も、インフレ心理が一般に薄らいだことを認め、引締めの度合を若干緩和しつつ事態を注視している。

鉄鋼生産はストライキ直後のフル操業からそのテンポは漸次鈍化し、操業率は2月末93%から3月末には昨年11月以来はじめて90%台を割った。需要者側の在庫補充が急速であったこと、自動車、農機具などの売れ行きが年初の予想を下回っていること、昨年来の輸入量がかなりの量に上ったことなどから、季節的上昇期にもかかわらず、操業は当分漸次低下の方向をたどるものとみられる。自動車生産は降雪の関係もあってやや伸び悩み、3月末には若干持ち直したものの月中654千台と前月並みに推移、第1四半期の生産は当初予想230万台を下回る200万台（前年160万台）、第2四半期の生産はほぼ昨年並みの170万台見当に落ち着くと予想されている。販売業者の手持在庫は、小型車生産に伴う種類の増加も手伝って、3月末には100万台を越えるに至った。一方年初来の株価の下げ足は3月9日ダウ工業株30種平均が599ドル10セントと大台割れを演じて以降は小康状態に入り、3月中旬から4月初旬にかけて

610～620ドル台を上下している。

このように一部に問題はあがあるが、その多くはむしろ過大期待の訂正とも解すべきものであり、大部分の指標は2～3月にかけて引続き高水準に推移している。1月低下を示した製造業受注は、2月には305億ドルと前月を3%上回り、売上げも同じく若干の増加を示した。生産指数は2月110と前月比1ポイント微落したが、なお前年を8%上回る高水準を維持、国民総生産は昨年第4四半期の年率4,835億ドルから、本年第1四半期にはほぼ年率5,000億ドルの線に達したものと推定されている。雇用も2月には予想以上の好転をみせ、失業率は前月の5.2%から4.8%に低下、個人所得は同月年率3,930億ドルと記録を更新した。

かかる情勢から、事業界では年初のブーム期待に代えて、より慎重な見通しの下になお今年中経済が着実な拡大基調をたどることを期待している。その要因としては、高水準の雇用、所得にさええられた個人消費支出の堅調に加え、これまで景気上昇の主因であった在庫の蓄積に代り、競争力増大のための近代化投資を主とする企業の設備投資の増大が予想されている。全米産業審議会(NICB)が2月行なったニュース・ウィーク誌消費者購買計画調査によれば、本年は前年に比し自動車18%、住宅11%、エア・コンディショナー、電気レンジなど耐久家具12～53%の需要増加が見込まれており、また1～3月にかけて行なわれたミシガン大学の恒例消費者調査も、本年の消費支出の伸び方は1955～56年当時には及ばないものの、なお経済の持続的支持要因となることを予測している。企業の設備投資も、証券取引委員会と商務省の調査によれば、本年中370億ドルと前年を14%上回るものと推定されており、上述の期待をある程度裏付けているように思われる。ただ2～3月にかけてとみに慎重の度を深めた事業界の心理が、これらの支出計画に今後どのように作用するかは、今後とも注目を要するところである。

### 【金融動向】——連銀引締め度合をやや緩和、事態を注視。

以上の情勢を背景に、従来インフレーションの脅威を絶えず強調してきた連銀も、その危険がこもともやや薄らいだことを認め、これまでの引締め強化方針を若干緩和し、より弾力的な態度で事態を見守る態度に変わりつつある。加盟銀行の自由準備は1～2月の月中平均一3億ドル台から3月後半には一1億ドル台に減少したが、これは悪天候によるフロートの膨脹、納税期を控えた恒例の買操作などのほかに、連銀の弾力的な引締め方針を示すものと一般に受け取られている。

連邦準備制度のマーチン会長は、3月上旬株式市況急落の要因の一つとしてインフレ心理の解消(liquidation of inflationary psychology)を指摘して注目されたが、このようにインフレの懸念がやや遠のいたとの見解は、ヤコブソンIMF専務理事、ナドラー教授など多くのエコノミストや有力経済紙が、最近ほぼ一致して論じているところである。その理由として、一昨年下半年期以来の連銀の引締め政策によって、市中の過剰流動性が大体吸収されたこと、1961会計年度における42億ドルの黒字予算の心理的効果に加え、実際にも連邦政府の対民間収支が前年(暦年)80億ドルの払超から本年は20億ドル程度の揚超に転ずる予想であること、外国からの競争が激化し、企業の製品価格引上げが制約される傾向にあることなどがあげられており、昨年以降の物価の全般的安定、株式市場におけるインフレ・ヘッジの解消などはこの事情を示すものと解釈されている。連銀当局は現在までのところ、特に政策変更の意図を明示してはおらず、公定歩合の引下げ、あるいはマージン・リクワイアメントの引下げも一部のうわさの範囲を脱していないが、最近うかがわれる引締め基調の若干の変化は、インフレに対する連銀の判断の変化に基づくものと一般にみられている。

かかる連銀の態度と経済界一般の落ち着いたを反映し、金融市場は3月納税期にもかかわらず、概して平穩裡に推移した。前月来の短期金利の落勢は3月中も引続き、91日物財務省証券(TB)入札レートは3月初週の3.641%から4月初週には2.731%へと低下、銀行引受手形、商業手形など

のレートもそれぞれ均しいし $\frac{1}{8}$ %方引き下げられた。長期金利も3月中下降傾向を示し、10年物長期国債市中金利は2月末週の4.22%から3月末週には4.05%へ、優良社債市中金利も同じく4.54%から4.44%へとそれぞれ低下した。かかる市中金利の低落の要因としては、前述のような景気ブーム化期待の訂正、インフレ心理の鎮静、連銀の引締め度合の緩和などのほか、企業利潤の好転と内部蓄積の増大、連邦政府短期起債の一段落、株式から公社債への資金移動などが指摘されている。3月納税用にあてられる予定の納税証券40億ドルについても、そのうち実際に納税に使用されたのは25億ドル程度で、残額が現金償還を受けTBに再投資されたことや、納税資金調達のための銀行借入、手持TB処分が予想をかなり下回る額にとどまったと伝えられることなども、最近のTBレート低下の事情の一端を示すものといえよう。

財務省では4月15日満期となる340日物特別TB20億ドルを同額の1年物TBによって借り換えるとともに、新たに4%利付25ヵ月物中期債20億ドルおよび $4\frac{1}{4}$ %利付25年物長期国債(ただし16年目以降償還可能)5億ドルを発行した。この中長期国債の発行は昨年4月以来の試みで、応募状況によっては、15億ドルまで申込を受け付け、超過分は現行91日物TBの償還にあてる予定であったが、実際の応募は370百万ドルにとどまり、中期債の割当額を21.5億ドルに増額して予定額25億ドルを調達する結果となった。長期債のかかる不人気は、景気の先行き見通しがなお不安定である現状では、 $4\frac{1}{4}$ %の金利が投資家の長期投資を誘引するのに必ずしも十分でないことを示したものとみられる。懸案の長期国債金利限度撤廃案は2月下旬歳入委員会条件付可決をみて後、民主党の反対で採決延期となっていたが、頃来の長期国債市中利回りの低下にもかかわらず今回の長期国債の発行が不調に終わったため、この問題に関する論議が再び活発化している。

### (2) カナダ

#### ——大蔵省証券利回りの急落——

カナダ経済の本年上半期は著しく好況となるものと予想されていたが、年初来の株価の落潮に加

え、2月に失業増大、3月に短期金利が低落したため、最近ではかかる状態が数か月継続すれば、好況予想を変更しなければならぬとの意見が散見される。

すなわち株価は昨年高値に推移したが、本年1月以降低落傾向を示し、3月は月平均株価（1935～39年＝100）241（前年同月270）と、一昨年上半期並みの低水準を再現、株式市場は買手市場から売手市場へ移ったとの見方が強まっている。昨年12月および本年1月の失業者は冬期にもかわらず例年に比し少なかったが、2月には製造工業の雇用頭打ち、建築部門の雇用減少が影響し、失業者数は1月504千人から2月555千人に増加し、2月の失業率は8.9%とわずかながら前年同月（8.8%）を上回った。さらに昨年来の好況から企業収益が目立って増加し、社内留保も増加しているが、一方政府予算は昨年度5,660百万カナダドルの歳出予算規模に対し393百万カナダドルの赤字であったが、本年度は約12百万カナダドルの黒字予算が編成されるとの報道から、企業家達は従来の強気一本の気構えを修正しつつあることなどにより、企業の資金需要は減少傾向を示している。

一方金融面においてもかかる事情を映じ、商業銀行の金繰りは次第に緩和し、本年1月から3月中旬にわたり商業銀行は大蔵省証券に約150百万カナダドル、社債に約100百万カナダドルの投資を行なっている。しかも市中金利の引きゆるみ傾向にあるおりから、カナダ銀行が米国における短期金利の低落による投機的資金のカナダへの流入を阻止すべく、大蔵省証券の低利入札を実行したため、3月には短期金利の急落をみるに至った。これを短期金利の中心である91日物大蔵省証券利回りについてみると、本年1月以降4ないし5%台に維持されていた利回りは、3月末年3.01%と前月（25日年4.61%）、および前年同月（25日年4.30%）に比し、かなりの低落を示した。

かかる状況にもかかわらず、本年1月の工業生産指数（1949年＝100、季節調節済）が172.2と史上最高を記録し、しかも物価はほぼ平穏に推移（消費者物価指数49年＝100とし、昨年12月127.9、本年1月127.5、2月127.2）しているほ

か、先行き輸出好調が予想されること（本年1月422百万カナダドル、2月430百万カナダドルに対し昨年1月350百万カナダドル、2月324百万カナダドル）、消費者支出が依然高水準を示していること、活発な投資が期待されていること（本年の総資本支出予想8,770百万カナダドル——従来の記録は1957年の8,717百万カナダドル）から、本年はかなりの好況が招来され、経済活動は引続き高水準に維持されるものとみられる。

## 欧州諸国

### (1) 英国

——今後の金融政策の帰趨は注目を要す——

【国際収支】 3月のポンド地域金・外貨準備は月中21百万ポンド増と昨年4月以来の増加を記録した。これはポンドが季節的需要期にあることに加え、米国、カナダのTBレート急落により短期資金が流入したためである。かかる事情を反映してポンド相場は3月以降上昇傾向をたどっているが、特に4月5日蔵相が新年度予算発表演説において後述のごとく民間信用膨脹傾向に対し抑制措置を強化する用意がある旨の警告を行なったことから、海外でこれが好感されて4月6日には2.81ドル台に回復し、昨年8月以来の最高水準を示している。

このように英国の国際収支は特殊事情にささえられて一応安泰を続けているが、貿易収支の動向は必ずしも樂觀を許さない状況にある。すなわち、2月の貿易赤字は59百万ポンドと1月（39百万ポンド）より悪化、季節変動調整後の計数で見れば貿易赤字は輸入増加を主因に70百万ポンドに達している。また4月1日発表の国際収支表（要録参照）によれば昨年の経常勘定黒字は下半期の悪化により145百万ドルと1955年以来の最低を記録、蔵相も失望したと明言している。

かかる貿易収支の動向は在庫補充の急増と完成品輸入の増加のためであるが、完成品の輸入は工業製品にとどまらず耐久消費財にも及んでいる。これは貿易自由化の影響にもよるが、製品の国内向け出荷日が長期化しているため、モードリン

グ商相もこの点を心配し、国内需要を抑制して、輸出余力を確保する必要を説いている。

**【経済動向】** 国際収支を左右する国内経済の動向をみると、生産指数が2月も前月に引続き最高を持続、季節変動を除去した3月の失業率が1.6%を示すなど最新の統計によっても経済白書(要録参照)の指摘するごとく経済拡大のテンポが資源の点よりみて過熱の危険性をはらんでいることがうかがわれる。白書が本年も引続き経済拡大の年となるための前提条件としている「生産資源の均衡、コストと物価の安定、輸出増大に有利な環境の確保」は国内需要の伸びをそのまま放置しておいて維持できるものではない。これが1月の公定歩合引上げの理由の一つであったが、先行きの見通しについても白書では、労働時間の短縮、賃上げ要求の各産業への拡大、総合国際収支の赤字などが予想されている。白書とほぼ時期を同じくして発表された国民経済研究所の“Economic Review”誌も同様な見解を指摘し、「政府が引締め対策を強化しなければ過剰需要発生の危険が増大する」として引締めの必要を勧告している。

**【金融財政】** 4月5日発表された新年度予算(要録参照)は経済に対して中立的性格を有する予算であって過剰需要を押える役割は金融政策に移されるに至った。エイモリ蔵相は議会の予算演説において過熱の危険性を指摘するとともに、これまで経済拡大の刺激となってきた信用膨脹はいまや警戒を要する段階であり、近い将来さらに民間信用引締めのための措置をとる用意がある旨を強調した。

注目される銀行貸出の動向については、ロンドン手形交換所加盟銀行の貸出が、3月半ばまでの1ヵ月間に80百万ポンド増加して残高は3,130百万ポンドと最高を記録、これを映じて手持ち国債は月中110百万ポンド減少した。手持ち国債の売却は大部分さる2月24日以来行なわれている積極的な国債価格支持政策の中止以前に行なわれたものであるが、4月以降は納税期も過ぎて預金が増加することから、貸出の増加を押えるためには新たな対策が必要となってくる。

ここにおいて次にいかなる金融政策が打ち出さ

れるかが注目されるわけであるが、シティ筋で最も可能性の強いと予想しているのは特別預金の発動である。市中銀行ではこれに対処するため先手を打って次のごとき自主調整にのり出し、年初来大口貸出についてのみ締めていたのを支店長裁量の貸付にまで拡大し、その実行目標として流動比率を33%程度にまで引き上げる(3月31.6%)方針をとりはじめた。これは、英蘭銀行が1~2%の特別預金を要求しても、この目標が達成されれば30%の伝統的流動比率が確保できるとみているからである。特別預金の発動を避けるためには、4月の銀行貸出増加を過去3ヵ月平均増加額の70百万ポンド以下に押えなければならず、さらに3月の貿易、4月の金・外貨準備の統計の結果いかに左右されるものとみられている。そのかぎの一つともなる3月の貿易は、輸入が従来の最高を記録して貿易赤字は71百万ポンドに拡大と発表され、金融政策の帰趨が注目されている。

## (2) 西ドイツ

### —設備投資景気続く—

**【経済動向】** 景況は依然設備投資景気の様相を続けている。2月の産業受注は前年を30%上回ったが、このうち投資財は34%の増加を示し、また同部門への供給部門たる基礎資材部門でも31%の増加が記録された。また海外受注面においても1月の受注は前年比+30%、うち投資財+38%、同様の傾向が看取され、投資財部門の活況が最近の海外諸国における類似の景況発展により一段と強められていることを示している。

かかる旺盛な内外需要に対し、供給は設備能力の限界と労働力の不足(2月失業率2.6%)から伸び悩み傾向がうかがわれ、2月の鉱工業生産は1月の前年比+15%に対し+13%にとどまった。特に昨年春の生産拡大の主因であった建築部門で、3月以降工事活発化がみられるものの、労働力の不足(同部門の失業者数は2月192千人から3月38千人に急減)から昨年を大幅に上回る生産の伸びが期待しえない状態にあるところからみて、今後生産全体の伸び率が現在の水準を維持しうるかは疑わしいと考えられる。

かかる需給のアンバランスから企業の受注残高

は投資財部門を中心に依然増大を続けており、IFO（ミュンヘン経済研究所）の調査によれば現在製造業平均でも3.3ヵ月に達しているとみられている。現在のところかかる過剰需要圧力によって惹起された工業製品価格のシリ高傾向は農産物価格の低落により相殺され全般的な物価水準はなお安定を保っているが、昨年11月すでに前年比+7.4%を記録した賃上げが今後さらに増大することは必至とみられ、今後の物価動向に対する警戒が強まっている。

かねて審議中であったフォルクスワーゲンの株式公開法案がこのほど議会を通過した。これによれば当初の資本金は1億マルクで株式の60%を一般に公開し残余の各20%を連邦およびニーダーザクセン州が保有することとなるが、公募分につき証券民主化の見地から当初2ヵ月間の応募適格者を年収8千マルク（夫婦16千マルク）以下に限定し、かつ10~20%の割引を与えた点、ならびに各株主の投票権を資本金の一万分の一に制限している点が注目される。

【金融動向】 活発な経済活動を反映し1~2月の金融機関貸出は17.6億マルクと前年同期の11.6億マルクを大幅に上回る増加を示した。3月にはいるや、かかる傾向に加えて支払準備率の引上げと租税の引揚げから金融機関の手元は著しく逼迫したが在外余資の大幅引揚げとブンデスバンク再割引残高12億マルクの急増（月末25.6億マルク）もあって、コール・レートは月中おおむね4½%前後のレベルを保った。

【貿易・国際収支】 2月の輸入は半成品および完成品輸入の増加を主因に前年を32%上回る増大ぶりを示したが、これによる国内過剰需要の緩和効果は輸出の引き続き好調（+19%）により減殺され、貿易収支は94百万ドルの黒字を記録した。これと金融機関の海外運用資金の引揚げにより、金・外貨準備は3月15日現在57億ドルと1月末以来1.8億ドルの増加をみた。

かかる国際収支の慢性的黒字傾向といわゆる輸入されたインフレーションにより過熱化のきざしがみられる国内景気の現状にかんがみ、西ドイツは今後輸入と資本輸出を一段と増加することが必要であると考えられるが、最近この方向への動き

は顕著となってきた。

まず、輸入増加に関しては、連邦政府が①輸入自由化の拡大と②食糧輸入放出の改善を検討中と伝えられる。前者は本年末に予定されていた15品目（農産物を主とし、その他人造ゴム、粗アルミなど）の自由化を繰上げ実施せんとするもので、後者は輸入備蓄局による食糧輸入放出を食糧価格の変動に応じより弾力的に行なわんとするものである。またハルシュタインの共同市場促進案に対し経済省に批判の色が強いといわれるのも、輸入総額の約28%を占めている自由貿易連合諸国からの輸入が対外関税の引上げにより阻害される可能性があることを理由とするもので、景気政策上の考慮が強いとみられている。

一方資本輸出の促進については、公債発行による後進国援助基金の設定が検討中と伝えられる。これは、金融機関を除く企業個人を対象として中期債を発行し、これによる資金を低利で後進国に貸付け、支払利子との差額を財政支出により補填せんとする構想である。

さらに商品輸出に関しては、3月17日ブンデスバンクが輸出信用会社の中期（4年以内）輸出金融に対する再割引わく（いわゆるBわく）を5億マルクから3億マルクに縮小する旨決定を行なった。本措置は、かかる種類の信用供与が本来中央銀行の業務に属するものではないとの考え方に基づくものとされているが、現在行なわれたについては慢性的な輸出超過状態の緩和を図ろうとする国際収支上の配慮が働いているとみられる。

### (3) フランス

——ドブレ首相健全財政政策堅持を声明——

【国際収支動向】 2月の貿易収支は若干の赤字（46百万新フラン）に転じた。これはサハラ石油の流入に伴う中東石油輸入減少にもかかわらず、昨年末以来の投資活性化を映じて原材料（特にゴム、繊維原料）設備材輸入が増加したことによるものであるが、輸出も従来の最高を示す順調な伸びを示しており貿易収支の動向に不安はない模様である。パリ商工会議所はこのほど本年の貿易収支見通しを発表した。これによると昨年のフランスの貿易はフラン切下げを主因とする輸出傾

格の大幅低下（前年比-8%）など種々有利な条件に恵まれ5月以降顕著な改善を示したが、本年は経済の拡大とともに原材料輸入の10%程度増加や、輸入原料価格の上昇が予想されるので、昨年のような一本調子の黒字基調を期待することはできない。しかし過去10年来の経験によれば正常な経済拡大に伴う輸入増は懸念するには当らず、問題は通貨不安による思惑輸入増である。当面輸出は好調を続けているので、通貨の安定が維持される限り本年の貿易は多少の波はあってもほぼ均衡を保つであろうとしている。

なおこのような貿易動向の見通しと、金・外貨準備の着実な増勢（3月中71.7百万ドル増）を背景として、政府は引続き貿易自由化政策を積極的に進める態度を持ち、4月5日諸化学製品、トラクター用ジーゼルエンジン、蓄音機などの輸入を自由化した。これにより輸入自由化率は対OECE 90.36%（1957年基準、従来89.33%）対ドル88.2%（53年基準、従来86.1%）となった。

【物価・賃金動向】 3月の小売物価指数は122.25と生鮮野菜、果実の出回りによる値下り、家庭用炭の夏期価格実施などを主因に最低保証賃金改訂点（122.45）を下回り、懸念された賃金改訂は当面回避されることとなった。今後の物価・賃金動向としては、3月5日農産物価格が農業生産に関係ある諸物価・賃金を考慮して決定されることとなったほか、3月末、製鉄用コークスの3%値上げ、4月1日鉄鋼価格の平均4.75%引上げ、石炭産業の賃金引上げ（1月に遡及2.5%、5月から1.5%）の決定が行なわれたことなどから一部にはインフレ再発を憂える声も強い。しかしながら①消費需要面からの物価騰貴要因がないこと——昨年来の総合経済政策により国民の消費需要はかなり抑制され、年初来自動車の国内売れ行きは昨年を15~20%下回って1956年水準を低迷、その他一般小売売上げも伸び悩み状態にある。②産業合理化による生産コスト低下——鉄鋼価格引上げの影響を最も強く受ける自動車産業のごときも、ここ数年来の合理化による生産性向上から鉄鋼値上り分をかなり吸収でき、また上述のような国内市場の状況から安易な製品価格の引上げは行なわれないこと、③昨夏の干ばつにより暴騰した

農産物価格の値下りが期待されること、④政府および金融当局は財政・金融面から引続き物価安定策を行なう意図を明らかにしていること、などの諸要因から特定部門物価・賃金のゆがみ調整のためこしばらくはなお若干の物価・賃金引上げが行なわれるであろうが、全般的物価騰貴とはならないとするのが一般の見解のようである。

このような物価・貿易動向に米国株式の急落の影響もあって昨年中50%の棒上げを演じたパリ証券市場株価は年初来訂正相場に転じたが（株価指数—1958年基準—3月第3週139.8、昨年ピーク11月第4週154.8）、これに対しパリ証券業協会は1月24日と3月9日の2回にわたり定期取引証拠金率引下げ（現金による場合50→45%、株式による場合90→75%、社債による場合70→55%）を行ない、その後市況は若干伸直しを示している。

【景気政策】 ドブレ首相は3月13日リヨン見本市開会式に臨み、「フランス経済は昨年来きわめて急速な立直りを遂げたが、経済の各局面に空隙（vides）が残されている。今後はこの空隙を埋め全般的な経済発展を図らなければならない。」と述べ、経済の健全な発展を続けるためにはある程度の調整過程が必要であることを示唆した。前述の物価・貿易動向もすでに昨年来のフランス経済立直りのテンポに若干の変化が生じたことを示している。しかしすでにフランス銀行当局は国際収支好調に伴う市中流動性の増加に照して、かなり前向きな金融政策態度を持ち、3月末の同行貸出は158.5億新フランと昨年末を79百万フラン下回る水準に押えられており、ドブレ首相も前記講演で「健全財政維持こそ政府の第1の義務である」として、昨年来の経済再建策堅持の態度を明らかにしている。

なおフランスはさきに発表されたハルスタイン共同市場委員長の共同市場完成促進案に積極的支持態度をとっている。これは昨年来のフランス経済立直りが、域内貿易の急進展など共同市場内の経済協力に負うところが大きかったところから、共同市場の完成を促進しこれを基盤としてさらにフランス経済のいっそうの発展を確保せんとするものである。ハルスタイン提案は英国を中心とするEFTA（欧州自由貿易連合）諸国の反対、域

内でも西ドイツ、オランダなどの一部に修正意見があることから目下委員会で細目につき検討中であるが、いづれにしても米国をはじめ域内各国は原則的にはハルスタイン提案に賛意を表しているので、結局多少の修正はあってもハルスタイン提案が実施に移されることはほぼ確実とみられる。これにより共同市場の完成は大幅に早められることとなるが、最近では米国の連邦準備制度のごとき機構を共同市場内に設置する案など域内景気政策協調の方向が強く打ち出されつつあり、フランスの国内政策もこれらの線に沿って経済の安定成長持続に重点が置かれることとなろう。

#### (4) ソ 連

**【1959年の外国貿易】** 昨年ソ連の外国貿易は活発な動きを示し、輸出入総額において420億ルーブルと1958年の346億ルーブル（57年比4%増）に比し25%増加し、輸出が217億ルーブル（58年比26%増）、輸入が203億ルーブル（58年比18%増）で14億ルーブルの出超（58年は2億ルーブルの入超）を示した。この増加率（25%）は過去10年間を通じて最高であり、7ヵ年計画の当初の目標では、最初の2年間（59～60年）にこの水準に到達するものと予想されていただけに、昨年の伸びは大きいといえよう。また市場別にみると、社会主義諸国との取引は316億ルーブル（58年比24%増）で全体の75%に相当し、残余25%の104億ルーブル（58年比14%増）が先進資本主義諸国と経済後進諸国によって占められている。

#### ソ 連 外 国 貿 易

##### 1. 市 場 別 (単位・億ルーブル)

区 分	1958年	1959年	総額に占める割合
輸 出 入 総 額	346	420	
うち 社会主義諸国	255	316	75%
資本主義諸国	91	104	25

##### 2. 輸 出 入 別 (単位・億ルーブル)

区 分	1958年	1959年	増加率
輸 出 入 総 額	346	420	25%
うち 輸 出	172	217	26
輸 入	174	203	18

(注) <ブラウダ> 1960.3.9. エヌ・パトリシェフによる。

いずれの点からみても昨年の伸びは著しいが、その要因として次の点が指摘できよう。

①1959年の社会主義諸国の工業生産増大と科学技術の発達の結果、これら諸国間の輸出入機械品目が拡大したこと、②ソ連の石油輸出が依然増加していること、③後進国へのクレジット供与の増大に伴いプラント輸出が増加したこと、④わずかながら西方諸国との貿易が拡大傾向に向かったことである。

#### 1. 輸 出 入

まず輸出では、1959年の重工業生産の増大を反映し総額の80%以上が工業生産物によって占められた点は例年どおりであるが、なかでも鉄鉱石、機械、金属、石油の伸びが著しい。鉄鉱石輸出は13.4百万トンで58年比13%増加したのをはじめ、機械輸出は総額の21%を占め58年（18.5%）に比し漸増を示すとともにその種類もふえている。57年以降上昇を続けている石油輸出は、59年においても年間産出高の19%に相当する25百万トンに上り、前年比39%と激増している。これはソ連における石油生産の伸びを物語るものであるが、ソ連・東欧間ないし東シベリヤ地方に敷設中のパイプ・ラインの完成するにつれ、ソ連産石油の国外供給はいっそう増大するものと考えられる。

#### ソ連石油生産高・輸出高

(単位・百万トン、カッコ内は対前年比増加率)

区 分	1957年	1958年	1959年
石 油 生 産 高	98.3(17%)	113.2(8%)	129.5(14%)
石 油 輸 出 高	13.7(36)	18.1(32)	25(39)
生産高に占める輸出高の割合	14%	16%	19%

(注) 同上<ブラウダ>その他による。

輸入についてみると、総額に占める機械、食料品、工業消費財の割合が1957、58年同様増加傾向をたどっているのが特徴であるが、特に機械は輸入総額の27%（58年は25%）に相当する54億ルーブル（58年は43億ルーブル）に上った。このうち42億ルーブル（83%）は東欧からの輸入であり、58年の機械輸入総額に匹敵するわけであり、輸出入とも機械が主要な位置を占めている。その他、圧延鋼、鋼管、非鉄金属、天然ゴム、合成繊維な

どがみられる。

## 2. 市場

次に市場別にみると、まず社会主義諸国との取引は前述のように全体の75%と圧倒的割合を占めるが、このうち中国と東ドイツが約半分(159億ルーブル)を構成している。第1位の中国は82億ルーブルで前年比35%増加し、ソ連からの機械(電力設備、工場プラント、運輸手段)輸出が1958年の13億ルーブルから59年の24億ルーブルへとほとんど倍増を示した。これは中国の工業化の進行度合に照応する供給増であり、この傾向は、昨年の新借款供与協定(50億ルーブル)からみて今後さらに強まろう。第2位の東ドイツ(58年は第1位)は77億ルーブルで前年比18%の増加を示した。東ドイツ、ブルガリア、ハンガリアとの間には最近61~65年の長期協定が締結されたが、その他東欧諸国との間にも協定締結に関する折衝が行なわれており、これら諸国との貿易は経済相互援助会議を基礎として次第に増大するものとみられる。

資本主義諸国との取引は、1958年比14%増加し104億ルーブルとなった。これは53年水準に比し3倍の拡大であるが、このうち経済後進国のみについていえば、8倍の伸びを示しており、これら諸国へのソ連の経済援助の強化を反映している。取引相手国も中東、東南アジアのほかウルグワイ、メキシコ、ブラジル、コロンビア、チリ、キューバなど、米州諸国への進出が目立ってきている。他方昨年来、フィンランド(59年11億ルーブル)、英国(10億ルーブル)、西ドイツ(8億ルーブル)、フランス、イタリア、日本などの諸国と長期協定の締結をみており、西方諸国との貿易にも大きい進展がみられるようになった。その動きの中で特に目立つものに化繊プラントの輸入契約があり、英国、日本との協定にも重要項目としてのもっており、また米国商社からも紡織プラントの買付けを契約したことは、両国間に協定がないだけに注目されよう。

これはソ連製自動車、カメラ、時計などが西方市場へ進出したことと並んで、ソ連輸入品目の大きい変化であり、衣料に対する国内需要の増大と関連するものといえよう。また消費水準向上政策を反映して食料品、工業消費財などの輸入が

ふえている。

ソ連は平和共存政策の一環として国際貿易の拡大に関心を払っているが、もちろん7ヵ年計画における工業生産の増大と消費需要の充足のため、貿易からうける利益を重視していることはいうまでもない。このため外国からの買付けにはいっそう熱意を示している。最近、パトリシェフ・ソ連外国貿易相が、①ソ連輸出余力の増大、②品目の拡大、③品質の向上の3点を今後における国民経済会議の重要課題としてあげていることは、ソ連の輸出動向を示唆するものとして興味深い。

## アジアおよび太洋州諸国

### (1) 概況

**【輸出品市況】** 東南アジア、太洋州諸国の主要輸出品市況は、前月やや軟化のあと、3月には繊維原料の反騰、一部工業原料の上昇ないし持直しから全般としては再び強含みとなった。

すなわち、工業原料についてみると、コブラが買気一服から統落したのを除いて、亜鉛は欧米諸国の需要増大から大幅に反騰、ゴムも米、英両国の引き続く在庫放出にもかかわらず、共産圏を含む世界的な需要増大を背景に依然堅調を保ち、前年を3割方上回る水準にある。また錫も、錫協定理事会によって最近の需要増加傾向が勘案され、第2四半期の輸出割当量は37,500トン(前期比1,500トン増)と、ほぼ産出能力に見合う程度まで増わくされたにもかかわらず市況は横ばいに推移した。

繊維原料では、羊毛が東欧、西欧、日本の買進みから反発し、ジュートも端境期のため反騰をみせている。パキスタン綿花はインドの買付け不振を伝えて統落した。

また食料は、茶が供給の季節的増加を主因にかなり軟化したほか、砂糖もキューバの輸出割当増加要求が伝えられたため弱含みに推移した。

**【外貨事情】** 東南アジア諸国の外貨事情は引き続き改善傾向をたどっているものの、その増勢は漸次鈍化している。すなわち、主要11ヵ国中央銀行保有外貨は昨年11月、12月にそれぞれ52百万ドル、62百万ドルを増加したあと、本年1月はイン



ドが減少傾向に転じたことなどから月中23百万ドルの増加にとどまった。2月も、インドネシアが8百万ドル増と前月(22百万ドル増)に比べ増加幅が縮小したほか、パキスタン、フィリピンが横ばい、またインドは引続き17百万ドルの減少をみており、総体として伸び悩み傾向が強い。これは季節的に農産物輸出の減退したことが主因とみられる。

また、太平洋諸国では、豪州は2月下旬インフレ対策を実施したが、外貨準備は羊毛輸出の好調から1月の29百万ドル増のあと、2月にはいり昨年の輸入制限緩和の影響もありわずかながら減少を示した。また、ニュージーランドも同様輸入制限緩和の影響などから12月の33百万ドル減に引続き1月も9百万ドルを減少した。しかしながら外貨水準は比較的水準にあるため、最近の国内インフレ傾向などに対処して輸入制限の緩和を実施した。

**【経済・金融情勢】** インド……本年度予算案によれば、第2次5ヵ年計画の最終年である本年の政府開発投資は11,740百万ルピーで昨年の11,210百万ルピーを上回っている(この結果、計画期間中の政府総投資額は450~460億ルピーに達する見込みであるが、これを修正計画の486億ルピーに比すれば、7~5%の縮小とみられる)。ところで、本年の農業生産は、食料については、記録的豊作であった昨年水準に達するものと見込まれているが、原綿、ジュートは減産が見込まれている。一方、工業生産は引続き順調で、開発投資により設立された企業の生産活動も活発化しており、工業開発計画の目標達成がほぼ可能視されている。もっとも、他面では物価の安定性が弱まりつつあり、本年度財政の赤字増大傾向もあって、インド準備銀行は、商業銀行の貸出抑制を実施した。

インドネシア……依然通貨の増発傾向が改まらず、銀行券発行高は昨夏の通貨措置後本年3月末までに78%の大幅増加となった。最近の増発は、対民間信用の大幅増加と、輸出超過がその主因となっており、従来の増発要因であった対政府信用は年初来やや減少を示している。なお、物価、および商品流通動向は、旧正月用の米、繊維製品の

配給開始や、経済統制令違反者に対する政府の厳罰方針などから、このところ小康状態と伝えられる。

マラヤ連邦……ゴムの生産、輸出が引続き順調であるほか、錫も輸出割当量の緩和から回復傾向をたどりつつあり、1~2月中生産は、低調であった前年同期に比べ4割の増産となった。また、経済事情の好転や政府の新規工業優遇方針などの関係もあり、最近内外資本によるタイヤ、醸造、石鹼、精糖など民間企業の新設計画が活発となっている。

ビルマ・タイ……ビルマは軍政権から民間政権への移行を契機として、最近統制価格が廃止され、物価が急騰しつつあると伝えられる。これは、①米穀輸出の好調を主因として、輸出が、昨年第4四半期で前年同期を3割方上回るなど著しく伸長していること、②本年9月末に終わる1959~60年度予算において、歳出予算の17%に達する赤字が計上されていること、などから、このところ通貨の増発が顕著となった事情を背景とするものとみられ、今後の物価動向が注目される。

一方、タイでは、ゴム輸出の著増を主因に輸出は比較的高水準を維持しているが、米穀輸出は生産の増大にもかかわらずなお大幅好転をみるまでに至っていない。このため米穀在庫は依然漸増傾向をたどり、物価もビルマとは対照的に引続き弱含みに推移している。

中共……年初来、引続いて各種増産運動が展開され、特に技術改良運動が強力に推進され、工業面の機械化ないし半機械化、農業面での田植機の普及などが著しく、各地において、第1四半期生産計画の繰上げ達成が報ぜられている。

かかる状況の下に、3月30日から開催された第2期全国人民代表大会第2回会議において決定された本年度経済計画は、工農業生産総額2,980億元(1959年比23%増)、うち、工業2,100億元(同29%増)、農業880億元(同12%増)を予定しており、59年に比べ、増加率は低下するものの、依然として高い水準を期している(59年の前年比増加率、工農業31.1%増、うち工業39.3%増、農業16.7%増)。

本年度計画において、特に注目される点として

は、農業を一段と重視していること、運輸、動力などの部門を強化することにより、バランスのとれた経済発展を強く意図していること、技術改良運動を一段と積極的に推進すること、などがあげられる。

なお、都市労働力の組織化をねらいとする人民公社化の気運が強まりつつあるが、都市内部の一部地域においてすでに人民公社に組織された人口は2千万人に達したといわれる。

豪州・ニュージーランド……豪州は2月にインフレ対策として大幅な輸入の自由化を実施したため、引続き輸出が好調を持続しているものの輸入も漸増して、外貨準備高は2月にはいり6か月ぶりわずかながら減少を示した。また、ニュージーランドでは、数次にわたる輸入制限の緩和もあって、外貨準備高は、昨年9月から本年1月まで減少を示したが、これは、季節性などの一時的要因によるものであり、輸出は引続き好調であった。このような事情から同国政府は最近騰勢にある国内物価を抑制し、あわせて経済開発のための資本財輸入を増加する必要もあって、3月にはいり輸入制限をさらに緩和した。この間、準備銀行も徴税期に当り支払準備率の引下げを行なった。

## (2) エカフェ 第16回総会の概要

エカフェ（国際連合アジア極東経済委員会）第16回総会は、3月9日から21日までバンコックにおいて開催され、加盟国、準加盟国および他の国際機関からの代表約200名が参加した。

今次総会では、①1959年のアジア経済情勢、②経済開発計画に関する各作業部会報告、③地域内諸国に対する技術援助活動など、域内諸国が当面する重要問題につき討議が行なわれたが、会議全般を通じ特に注目を引いた点は次のとおりである。

(1) 域内諸国の経済情勢は最近徐々に改善をみているが、他面、人口の増加、第1次産品価格の不安定、工業化への要請など、後進国としての困難がなお多いため、今後は域内諸国が各分野において相互に協力しこれを克服しようとする気運が一段と高まったこと。特にフィリピン代表は、マラヤ、南ベトナム、タイ、インドネシアなどから

構成される東南アジア経済ブロックの結成方を提唱して反響を呼んだ(注)。

(注)本構想はさきにマラヤ、フィリピンによって提唱された「東南アジア友好経済条約」の構想を基盤とし、最近の地域的経済統合の動きに対応するものである。その概要はエカフェ地域においても、①域内貿易の拡大、②域内諸国を市場とする大規模工業の建設、③域内諸国の第1次産品の輸出を促進するための機構創設、④多角的決済制度の確立、などを通じ経済統合を図ろうとするものであるが、当面実現の公算は少ない。

(2) 農業生産の伸びが、土地所有制度の弊害などから工業生産に比し不振である実情が反省され、経済開発を実施する際は、農業をも重視することの必要性が確認されたこと。

(3) 後進諸国の金融政策は、金融機構の不備などから十分な効果を期待しがたい状況におかれているため、現存機構の整備、あるいは新機構の設立を促進し、財政政策との調整を図る必要が強調されたこと。

(4) 域内諸国の輸出に基づく輸入能力は、これら諸国が経済開発のため必要とする輸入力を下回っており、したがって先進工業国は安定的経済拡大政策をとることにより、第1次産品のみならず、半製品、工業製品などについても域内諸国からの輸入を増大してほしいとの見解が強調されたこと。

今回の総会で採択ないし承認された重要事項は以下のごとくである。

(1) シンガポール、ブルネイの単独準加盟

英国から、シンガポール、ブルネイの独立に伴うエカフェ単独準加盟が提案され、満場一致で採択された。この結果、エカフェの単独準加盟国は従来の2か国から4か国（香港、シンガポール、ブルネイ、英領ボルネオ——北ボルネオ、サラワク）となった。

(2) 貿易、産業の振興に関する地域的経済協力は、ビルマ、インド、フィリピンなど7か国から、域内貿易の振興、経済開発促進手段としての域内経済協力の強化、第1次産品価格安定策の検討、先進国に対する輸入の増大、経済・技術援助の継続の要請などを内容とする地域的協力のための共

同決議案が提出され、採択された。

### (3) アジア人口会議の開催

域内諸国の経済発展にとって、人口増加の影響が特に重要視されねばならない実情に照し、事務局から、アジア人口会議の開催方が提案され、近く行なわれる人口センサスの結果を取りまとめた上1962年後半にこれを開催する旨決定した。

### (4) アジア経済計画家会議 (Conference of Asian Economic Planners) の開催

事務局から1961年にアジア経済計画家第1回会議の開催方が提案され、満場一致で承認された。これは域内諸国が相互の物資交流を促進するため、経済開発計画について情報を交換し、また計画策定に関し討議しようとするもので、加盟国高級官僚の参加が予定されている。

### (5) 国際観光の促進

貿易を振興し、外貨蓄積を図る手段として国際観光が重要な役割を果たすことにかんがみ、フィリピン、インド、タイの3か国から、1961年を“Visit the Orient Year”とし、各国は観光客に対する便宜を図り、また事務局も観光の振興に関するセミナーを開催すべしとする共同決議案が提出され、採択された。

なお、次期総会は明春インドで開催されることとなった。

## (3) 東南アジア諸国の本年度の財政動向

東南アジア諸国の本年度財政動向を、主要国の予算を通じてみると、その予算規模は一般に引続き膨脹を示している。パキスタンの前年比20%増をはじめ、インド、タイ、フィリピン、韓国もそれぞれ8%前後の増大となっている。また、従来、巨額な財政赤字を続けてきたインドネシアでは、歳出規模はほぼ前年度並みながら、歳入規模では83%の増大と膨大なものを見込んでおり、セイロンでも前年度の予算が急激な膨脹をしていることを考慮すれば、実質的にかなり膨大なものとなっている。ところで、これら諸国においては、歳出の増加が、行政機構の整備、開発投資の必要などからある程度避けられない面があるにもかかわらず、これに見合う歳入源を求めることが困難な事情にある。かくて、本年度予算の膨脹は必然

的に赤字傾向の増大を余儀なくするに至っている。さらに、各国ともその歳入面の増加を図るため租税、官業収入の増加を見込み、一部では市中借入を織り込んでいるが、いづれも不安定財源に大きく依存しているため、この赤字傾向は実質的にはいっそう深いものとなる。ただこの中において、マラヤのみがほぼ前年度並みの比較的堅実な予算を組んでいることが注目される。

次に、これら諸国を通じての予算上の特質をまず歳出面についてみよう。第1に、過去1年を通じ外貨事情が顕著な好転をみ、国内景況も明るさを増したインド、パキスタン、マラヤなどで経済開発費の増大をみていることで、特にインド、パキスタンではともに経常勘定を上回る膨大な開発費を計上している。これに対し外貨事情の好転がみられず、国内経済情勢もおもわしくないタイ、セイロン、韓国などではこれまで増額傾向の経済開発費が、減少を余儀なくされていることである。なお、これら各国を通じて経済開発費のほとんどを、海外援助をはじめ、内国債、市中借入などに期待していることも特徴である。第2には、治安・国防費の比重が低下していることである。すなわち、従来国防費の比重の高かったインドネシア、韓国において、その比重が低下したほか、マラヤ、タイでは国防費自体の減少をみている。もっとも、インドは例外で、中印国境紛争の影響から国防費の大幅増大(前年比11%増)をきたしており、一般行政費の増加(前年比13%増)と相まって経常勘定膨脹の主因をなしている。

また、歳入面の特徴は増税と海外援助期待である。第1の増税については、ほとんどの国が間接税を中心に租税の大幅増収を見込んでおり、インド、マラヤ、タイ、韓国では消費税、営業・販売税、所得税の引上げなどにより前年度比14~25%の増収をインドネシアに至っては同じく80%の増収を織り込んでいる。また、各国とも輸入関税の引上げは、酒類、自動車、時計など贅沢品を中心とする方針を明示しているのも共通した特徴である。ただ、この中においてパキスタンのみは、企業および勤労所得税を軽減して引続き民間企業育成策を採用している。第2の海外援助期待については、最近の先進国援助の動向ないしは援助受

入国の態勢ともからんで、海外援助への期待をいっそう高めている国のある反面、減少を見込んでいる国もあるのが注目される。すなわち、経済開発計画の最終年を迎えたインド、パキスタンでは

前年をそれぞれ8%、24%方上回る海外援助を見込んでいる。これに対しセイロンでは、期待したほど援助流入が増加していないこともあって、海外援助を低目に見込まざるをえなくなっており、

東南アジア諸国の本年度財政動向

(カッコ内は前年度予算比(注)増減率%)

区 分	歳出 規模	内 訳		歳入 規模	内 訳				収 支 (カッコ内は金額)
		経 常 勘 定	経 済 開 発 費		関 税	租 税	海 外 援 助	国 債 其 他	
イ ン ド 1960/3~61/4 (億ルピー)	215 (+9)	98(+15) うち 一般行政費 27(+13) 国防費 27(+11)	117 (+5)	215 (+9)	16.3(+2)	56.8(+14) うち 消費税 38(+8) 法人税 13.5(+65) 非法人所得税 5.3(-27)	36.2 (+7)	105.7(+8) うち 市中借入 小額貯蓄 その他 71.9(+30) 大蔵省証券 17.7(-6)	0 ただし経常 勘定収支は -6 (前年度 -1.5)
パキスタン 1959/7~60/6 (百万ルピー)	3,312 (+20)	1,515(-4)	1,797 (+51)	3,312 (+20)	1,585(±0) 企業・勤労所 得税の軽減 消費税の引上げ	1,010 (+67)	717(+24) うち 長期債 短期債 一時借入金 290(+9) 官業収入 118(+22)	0 (前年度0)	
セ イ ロ ン 1959/10 ~60/9 (百万ルピー)	1,736 (-3)	1,399(+2)	337 (-21)	1,342 (+2)	輸入関税 (自動車・時 計・酒類な ど)の引上げ 輸出関税 (ゴム)の引 上げ	消費税(酒 類)の引上 げ	125 (-37)	-394 (前年度 -485)	
フィリピン 1960/7~61/6 (百万ペソ)	1,223 (+8)	832(+17) うち 国防費 190(+3)	401 (-5)	1,237				+4	
インドネシア 1960/1~12 (億ルピア)	459 (+3)	399 うち 治安国防費 173(0)	60 (生産・流 通・開発 対策費)	440 (+83)	143(+67)	135(+80) 消費・所得・ 販売税の増 加	20 (-31) うち 販売余剰金 収入(新設) 39	-19 (前年度 -206)	
マ ラ ヤ 1960/1~12 (百万海峽ドル)	889 (+2)	639(-4) 共産ゲリラ対策費 56(-39) 教育・衛生費 254(+6) 一般行政費その他 329(-3)	250 (+23)	874 (+1)	491(-7) 輸出関税 149(-37) 輸入関税引 上げ、品目 の拡大 342(+18)	156(+25) 所得税引上 げ	227(+2)	-15 (前年度 -2)	
タ イ 1960/1~12 (百万バーツ)	7,700 (+7)	7,279(+10) うち 公債償還費 1,150(+77) 農村省費 552(+17) 国防費 1,360(-4)	421 (-25)	7,700 (+7)	829(-9) 米の輸出 納付金減 少	5,192(+18) 税制改革	1,679(-11) 公 債 1,160(-7) 官業収入、 その他減	0 (前年度0)	
韓 国 1960/1~12 (億ホワン)	4,238 (+9)	4,433(+14) 一般行政費 1,863(+21) 国防費 1,484(+6) 国債費 86(+19)	805 (-6)	4,238 (+9)	412(+27)	1,940(+21) 消費税 の引上げ 所得・営業 税などの増 収 税制改革	1,335 (-5) (見返 資金- ICA)	551(-2) 国債 119(+51) 専 売 230(+1) その他 202(-21)	0 (前年度0)

(注) インド、フィリピン、インドネシア、マラヤは前年度修正予算比、パキスタン、セイロン、タイ、韓国は前年度当初予算比。

韓国でも米国 I C A 資金からの援助減少傾向を織り込んで、援助流入の減少を見込んでいる。

#### (4) 中共における本年度財政ならびに経済計画

中共は目下、1962年に終わる第2次5ヵ年計画を実施中であるが、すでに前年の工農業生産総額は2,413億元（58年比31.1%増）、うち、工業生産総額1,630億元（同39.3%増）、農業生産総額783億元（同16.7%増）で、5ヵ年計画のうち、13品目はその目標を繰上げ達成した。

そして本年度は、これに引き続いてさらに大幅な躍進を意図した財政ならびに経済計画を策定した。その基本方針には変りはないが、従来に比べ、重工業に対する他部門の発展を重視し、特に農業と重工業との関係をさらに密接化し、具体的には農業の技術革新（おもに機械化）を積極的に推進しようとしている。

本年度財政は、歳出入とも700.2億元で、1959年度決算に比べ、歳入29.3%増、歳出32.7%増となっており、歳出の重点を経済開発において、経済建設費は絶対額で107.4億元の大幅増加、歳出総額に占める割合では、前年の60.9%から、61.3%に増加している。また、社会・文教および科学費も、社会主義体制の強化、教育水準の引上げを目途として絶対額で27.6億元を増加し、対歳出総額比は12.3%となっている。

経済計画においては、生産目標を、工農業生産総額は1959年比23%増（昨年は前年比31.1%増）の2,980億元、うち、工業生産は前年比29%増

（昨年は前年比39.3%増）の2,100億元、農業生産は前年比12%増（昨年は前年比16.7%増）の880億元としている。

本年度の増加率は全般的にややスロー・ダウンしているが、工業増加率のスロー・ダウンが目立ち、相対的には農業重視の傾向がうかがわれる。たとえば、農業部門に対する投資が特に増額され、基本建設投資額は39.1億元（1959年比62.9%増）と著増を示している。また、人民銀行を通ずる政府の農業貸付金も5億元増額され、これらによって、農業機械および農具生産用鋼材を倍増（110万トン）し、あわせて機械開墾によりかんがい面積については、改良約13百万ヘクタール、拡大約400万ヘクタール、また造林面積は約13百万ヘクタールを計画している。「全国農業発展要綱」の繰上げ実施が決議されたのも、かかる農業重視政策推進の一端であり、農業機械化のための技術改良費も19.4億元（59年比56%増）と著増を示している

このほかの部門に対しては、運輸、動力および採掘部門にも、基本建設投資額が増額され、たとえば、1959年比、鉄道40.8%増、金属40%増、電力26.4%増となっている。さらに、都市の人民公社化を進めて都市労働力の集約的利用（59年末現在、都市人民公社化人口2千万人、同年中その工業生産額約20億元）による軽工業の育成を図るなど、農業と工業、特に軽工業との較差を縮小しつつ、総合的な国民経済の発展によって、究極的には重工業のよりいっそうの発展を期している。